

地銀シンクタンクと地域活性化

水口 毅
元日本銀行那覇、広島支店長

各地で活躍する地銀シンクタンク

はじめから私事で恐縮だが、私は日本銀行で那覇と広島の支店長を経験した。日銀の支店長は、各地の経済や金融の状況を調べ、本店に報告したり、地元で情報を発信したりすることが仕事の一つである。

そうした中で、地域金融機関が系列の会社として持つシンクタンクには、当該地域金融機関とともにとてもお世話になった。例えば那覇では、「りゆうぎん総合研究所」「おきぎん経済研究所」「海邦総研」の各シンクタンクである。広島では、「ひろぎん経済研究所」にお世話になり、月報「カレントひろしま」に寄稿させていただいたこともある。

日本シンクタンクには、政府系（防衛研究所等）、企業系（富士通総研等）、独立系（構想日本等）といった多くのカテゴリーがある。金融機関系（日本総合研究所、野村総合研究所等）として、地銀系のシンクタンクが多数存在する。

各地の地銀シンクタンクは、地元の企業や自治

東京から地方に転勤すると、その地の個性に魅了される。そして、各地域金融機関系のシンクタンクの方々の郷土愛と地元についての知識は、実に深い。

広島でシンクタンクの方から教えていただいた話題の一つが、「安芸十り」。

広島は、昔から鉄を使つたモノづくりが盛んであることを示す言葉で、「十り」とは、①ヤスリ②イカリ③ハリ④クサリ⑤キリ⑥モリ⑦ツリバリ⑧カミソリ⑨ノコギリ⑩ヤリ——とのこと。

この「安芸十り」は、マツダのホームページ（HP）でも紹介されている。

意外と個性的な地銀シンクタンク

（1）自治行政の課題解決支援

北海道二十一世紀総合研究所・北洋銀行の親密先である同社は、経済産業省北海道経済産業局と連携して、「地域未来牽引企業等と自治体の連携による新たな事業創出可能性調査」を実施した。

本事業は北海道内自治体の地域課題や地域特性の分析・取りまとめを行い、さらに地域経済の中心的な担い手として期待されている「地域未来牽引企業」等による課題解決や、地域経済の活性化を図るモデルについて検討したものである。

本年3月には、「地域未来牽引企業等と自治体の連携による課題解決の手法や先進事例を紹介します」と題し、2時間のオンラインセミナーを開

体のために、多様な活動をしている。低金利政策の長期化や各地経済の伸び悩み等を背景に、地銀シンクタンクはその経営資源をどの分野に投入するかで、活動内容に個性が出てきている。地方行政に関係の深い活動等を取り上げると、以下のような例がある。

催した。

(2)自治体行政のデジタル化支援
「ちばぎん総合研究所」・本年4月に
中で、「自治体の手数料支払いをキ
ヤッショレスで行いたい」「行政手
続きをオンライン化して、自治体序
含窓口での感染拡大を避けたい」「自
治体でもテレワークを実現したい」
との声が多い。

千葉銀行のシンクタンクである同
社は、千葉県内の自治体の先進事例を紹介し、パ
ネルディスカッショーンも行つた。もちろん、「密」
を避けるために会場に来る参加者はソーシャルデ
ィスタンスを確保し、また、会場に来ることなく
インターネットでセミナーに参加できる「オンライン
イン配信」も実施した（写真1）。

(3)受託調査

七十七リサーチ＆コンサルティング・宮城県の
七十七銀行系列の同社は、2018年7月の創立
で、比較的新しい。業務内容を見ると、「会員組
織運営」「調査研究業務」「コンサルティング業務」
が3本柱になつており、地方自治体との関係では、
「調査研究業務」の中で「地方公共団体等が公表
する入札情報に基づき受託調査を行う」としてい



写真1

る。実績を見ると、宮城県からの受託調査として
「特定複合観光施設導入可能性調査業務」（カジ
ノを含む統合型リゾート〈IR〉）2019年7
月）等が挙げられている。

なお、3本柱の残りの二つを見ると「会員組織
運営」は、有料の会員組織を組成して、会員に
対し地域経済や企業経営に関する情報等を提供。
「コンサルティング業務」は、取引先が抱える經
営課題に対する助言・計画策定・実行支援を行う
としている。

ひろがん経済研究所・「ものづくり」に強い

広島の広島銀行傘下のこの研究所は、国や地方
自治体からの調査受託に積極的に取り組んでい
る。例えば、昨年度は国（中国経済産業局）か
らの「CASE革命下の自動車関連産業の競争
力強化および新事業創出」の受託調査を実施し
た。CASEは、Connected（コネクテッド）、
Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シ
エアリング）、Electric（電動化）という次世代
の自動車を象徴する言葉である。

このほか、広島県から「ひろしま航空機産業振
興協議会部会の運営業務」を、同県吳市から「觀
光振興計画策定」を受託している。

少し脱線するが、ここに名前が登場した吳市は、
このほか、広島県から「ひろしま航空機産業振
興協議会部会の運営業務」を、同県吳市から「觀
光振興計画策定」を受託している。

(4)地域戦略研究

浜銀総合研究所・横浜銀行グループである同社
は、「調査・研究」「経営コンサルティング」「情
報戦略コンサルティング」を3本柱としている。
地方自治体との関係では、「調査・研究」の中に、
「地域構想・事業計画策定支援」と「交流・観光、
地域プロモーション」の二つを明記している。

同研究所の三つ目の柱、「情報戦略コンサルテ
ィング」は、ビッグデータ解析等を含んでおり、
これからの自治体経営にとつても有益な情報があ
りそうな分野である。

(5)地方公共団体の文化事業等への支援

しがぎん経済文化センター・滋賀銀行の調査部
からの分離・独立という設立の経緯は他の多くの
地銀系シンクタンクと同様だが、そのHPを見る
と、コンサートや文化講座の案内を強調している。

片隅に」の舞台でもある吳市の観光資源は素晴らしい。

常陽産業研究所・茨城県の常陽銀行系列のシン
クタンクである同社は、「地域調査・研究」「公共
ソリューション」「経営コンサルティング」等を

展開している。
このうち、「公共ソリューション」では、自治
体の委託を受けて「市町村の総合計画の策定支
援」や「地域活性化に資する新規ビジネスプラン
創出支援」等を行つてている。

四つの部署があり、「産業・市場調査部」については「地方創生に関するサポート業務」「総合計画、総合戦略、各種ビジョン等の策定支援」と記載されていて、他の地銀系シンクタンク等と同様に受託調査を行っている。

これとは別に「文化事業部」があり、「地方公共団体・文化会館・文化団体への事業協力とイベントの企画・運営」が明記されている。同部は、年末恒例行事としての「第9演奏会」等を企画・運営している。

(6) 地元文化・史跡等の紹介・自治体向け研修

自然総研・名称だけではどこにあるか、地銀関連なのかを連想できないが、池田泉州銀行（大阪市）系の会社である。

個人と法人の2種類の会員制で、個人会員向けには史跡の散策等を催し物として提供し、その蓄積での地元の文化・史跡等を紹介する書籍（「摂津ふらり旅」等）を発行したりしている（写真2）。

おり、過去約10年間の研修回数はおむね右肩上がりの増加を示し、

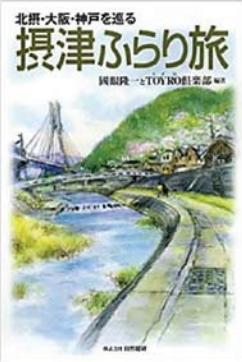


写真2

2019年度は282件、2020年度はコロナ禍の中でも252件の実績を挙げている。

(7) 食のイベントの企画・提案

徳島経済研究所・阿波銀行系であるこの研究所は、株式会社ではなく、公益財団法人である。地域おこしに個性的な活動が目立つ。

同研究所の提案で始まった「とくしまマルシェ」という地域食文化のイベントがある。徳島市内の川沿いで毎月最終日曜日に開催され、徳島産の農産物や加工品を販売するパラソルショッピング（津ふらり旅）等）を発行したりしている（写真2）。

自治体向けの研修も積極的に行うようになっており、連載第一回（6月17日号）で「ご当地検定」についてご紹介したが、徳島県には「あわ検定」がある。徳島経済研究所が編集・発行している「徳島が好きになる本」は、「あわ検定」の参考書の一つに指定されている（写真3）。

(8) 経済調査・研究

りゅうぎん総合研究所・琉球銀行は、設立から四半世紀近くの間、本土復帰前の沖縄の中央銀行



写真3

的な特殊銀行だった。すなわち、1948年米国軍政府布令により設立され、1972年の沖縄の本土復帰時以降、普通銀行となつたのである。その設立時から、調査部があり、その後同部は企業支援部経済調査室となり、さらに2006年にりゅうぎん総合研究所となつて同銀行系の会社として独立した。

こうした経緯も反映して、この研究所は、調査研究に重点を置いた活動を続けている。

なお、琉球銀行調査部長の経験者に牧野浩隆氏がおられる。同氏は稻嶺恵一知事の下で副知事を8年間務めた経済学者・論客である。同氏の沖縄の行政への貢献は、極めて大きい。

地銀シンクタンク自体が重視すべき多様性

わが国に独特で数も多い地銀シンクタンクは、時に「ガラパゴス・シンクタンク」とも呼ばれる。既に高齢化や人口減少が進み、国際情勢も米中の対立の鮮明化等難しい環境にある中で、地銀シンクタンクは、今後どのように進化し、地方行政に貢献していくべきだろうか。

大切なのは、「法令・制度」「金融の仕組み」「DX（デジタルトランスフォーメーション）」「気候変動等SDGs（持続可能な開発目標）系の知識」の4点だと思う。これらの知識と行動力こそが、今後の生き残りに役立つと考える。郷土愛と地元についての知識にこれらが加われば、今後も地銀シンクタンクの活躍は続く。

【各都道府県内に所在する地銀系シンクタンク】カッコ内は親会社(系列を含む)および会社形態

北海道	北海道二十一世紀総合研究所(北洋銀行、株) 道銀地域総合研究所(北海道銀行、株)
青森	あおもり創生パートナーズ(青森銀行、株)
岩手	岩手経済研究所(岩手銀行、一財)
宮城	七十七リサーチ&コンサルティング(七十七銀行、株)
秋田	秋田経済研究所(秋田銀行、一財) フィデア情報総研(フィデアホールディングス、株)
山形	やまぎん情報開発研究所(山形銀行<内部組織>)
福島	とうほう地域総合研究所(東邦銀行、一財)
茨城	常陽産業研究所(常陽銀行、株) 筑波総研(筑波銀行、株)
栃木	あしぎん総合研究所(足利銀行、株)
群馬	群馬経済研究所(群馬銀行、一財)
埼玉	ふぎん地域経済研究所(武蔵野銀行、株) りそな総合研究所(りそなホールディングス、株)
千葉	ちばぎん総合研究所(千葉銀行、株)
東京	きらぼしコンサルティング(東京きらぼしFG、株)
神奈川	浜銀総合研究所(横浜銀行グループ、株) 2015年に同研究所と神奈川銀行は業務提携を締結)
新潟	新潟経済社会リサーチセンター(一財) ホクギン経済研究所(株)(ともに第四北越銀行)
富山	北陸経済研究所(北陸銀行、一財)
石川	北國総合研究所(北國銀行、一財)
長野	長野経済研究所(八十二銀行、一財)
岐阜	十六総合研究所(十六銀行、株) OKB総研(大垣共立銀行、株)
静岡	静岡経済研究所(静岡銀行、一財) 企業経営研究所(スルガ銀、一財) 清水地域経済研究センター(清水銀行、株)
三重	百五総合研究所(百五銀行、株) 三十三総研(三十三銀行、株)
滋賀	しがぎん経済文化センター(滋賀銀行、株)
京都	京都総合経済研究所(京都銀行、株)
大阪	自然総研(池田泉州銀行、株)
兵庫	ひょうご経済研究所(みなと銀行、一財)
奈良	南都経済研究所(南都銀行、一財)
島根	山陰経済経営研究所(山陰合同銀行、2018年解散)
岡山	岡山経済研究所(中国銀行、一財)
広島	ひろぎん経済研究所(広島銀行、一財)
山口	YMFG ZONEプランニング(山口FG、株) 山口経済研究所(山口銀行、一財)
徳島	徳島経済研究所(阿波銀行、公財)
香川	百十四経済研究所(百十四銀行、一財)
愛媛	いよぎん地域経済研究センター(IRC)(伊予銀行、株)
高知	四銀地域経済研究所(四国銀行、株)
福岡	NCBリサーチ&コンサルティング(西日本フィナンシャルホールディングス、株) ちくぎん地域経済研究所(筑邦銀行、株)
長崎	長崎経済研究所(十八親和銀行、株)
熊本	地方経済総合研究所(肥後銀行、公財)
大分	大銀経済経営研究所(大分銀行、株)
宮崎	みやぎん経済研究所(宮崎銀行、一財)
鹿児島	九州経済研究所(鹿児島銀行、株)
沖縄	りゅうぎん総合研究所(琉球銀行、株) おきぎん経済研究所(沖縄銀行、株) 海邦総研(沖縄海邦銀行、株)

出典:筆者作成。なお、この表は、網羅的なものではありません。株=株式会社、一財=一般財団法人、公財=公益財団法人